



巴ライジング株式会社様に対する 『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』の実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2024年9月24日（火）、水島支店取引先 巴ライジング株式会社（岡山県倉敷市東塚 代表取締役 重田 真純）に対し、『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』を実施しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、お客様の企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資のことです。お客様と当行が協議の上、マテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針を定め、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）を設定し、当行がモニタリングを行うことで、お客様のサステナブル経営を後押しします。

当行は、今後も地域金融機関として、お客様の SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

記

■企業の概要

会社名	巴ライジング株式会社
所在地	岡山県倉敷市東塚6丁目11-14
業種	プラント工事業

【サステナブルな取組み】

当社は、1971年の設立以来、各種大規模プラントの配管・鉄骨工事の設計・施工・メンテナンスを手がけています。特に配管三次元の CAD の技術においては、国内でも業界に先駆けてそのシステムの構築と実用化を達成し、プラントの基本設計から工事まで一貫して対応出来るよう様々なノウハウを積み上げています。近年は火力発電所の CO2 回収装置の設置・改修や集塵設備の施工等、発電所、プラントの環境対策に関わる工事を多く手掛け、日本の産業界における脱炭素や大気汚染の防止等に貢献しています。また、日本ではプラント設備の老朽化が進むなかで、当社の技術・ノウハウで国内産業への影響を低減しています。現場の施工能力についても海外の経験を積んだ豊富な人材を有しており、熟練技術者によるノウハウ伝承や最新設備の導入により、耐久性の高いプラントづくりを実現しています。

複雑化、多様化するプラント工事へのニーズに対処し、常に変化する国内産業の土台を支え続けられるよう、社員や地域の皆様とともに成長していきます。

※巴ライジング株式会社の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」については、別紙をご参照ください。

以上

巴ライジング株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書



2024年9月24日



百十四銀行は、巴ライジング株式会社（以下、「巴ライジング」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、百十四銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	4
(1) バライジング株式会社の企業概要.....	4
(2) バライジング株式会社の事業概要.....	6
2. インパクトの特定.....	9
(1) バリューチェーン分析.....	9
(2) インパクトレーダーによるマッピング.....	9
(3) 特定したインパクト.....	13
(4) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認.....	16
3. インパクトの評価.....	17
4. モニタリング.....	18
(1) バライジングにおけるインパクトの管理体制.....	18
(2) 百十四銀行によるモニタリング.....	18

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) バライジング株式会社の企業概要

企業名	バライジング株式会社
設立	1971年 2月
代表者名	代表取締役 重田 真純
資本金	4,125万円
従業員	79名 (2024年8月31日時点)
売上高	3,050百万円 (2024年5月期)
事業拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・本社 〒712-8044 岡山県倉敷市東塚6丁目11-14 ・横浜事務所 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町3丁目30-4明治安田生命横浜西口ビル8F ・玉島第一工場 〒713-8103 岡山県倉敷市玉島乙島字新湊8252-4 ・玉島第二工場 〒713-8103 岡山県倉敷市玉島乙島字新湊8252-4 ・松江工場 〒712-8052 岡山県倉敷市松江3丁目9-22 ・東塚工場 〒712-8044 岡山県倉敷市東塚7丁目14-6 ・中国電力 水島出張所 〒712-8054 岡山県倉敷市潮通1丁目1番地 中国電力(株)水島発電所構内 ・ENEOS水島出張所 (A工場) 〒712-8071 岡山県倉敷市水島海岸通4 ENEOS水島製油所A工場構内 ・長崎出張所 〒712-8071 長崎県佐世保市光町1番地35
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種プラント (発電・石油精製・石油化学等)の架構・ダクト・配管の製作及び現地据え付け工事 ・各種プラント(発電・石油精製・石油化学等)のメンテナンス工事 ・プラント配管の設計
各種認可	建設業許可：岡山県知事認可 特定建設業：管工事・鋼構造物工事・機械器具設置工事・とび・土工工事・塗装工事 [認定工場] 電気事業法(改正前)第52条による溶接方法の認定 (経済産業大臣認定) ガス事業法第8条による溶接方法の認定 (経済産業大臣認定)

<沿革>

1966年6月	創業
1971年2月	巴鉄工株式会社設立 資本金 1,000万円 本店所在地 兵庫県姫路市南畝町421番地
1976年4月	資本金を3,000万円に増資
1977年10月	東京事業所設置 東京都港区赤坂4丁目13番5号 赤坂オフィスハイツ
1994年10月	福利厚生施設『社員クラブ』建設 岡山県倉敷市東塚6丁目11番14号
2001年11月	本店所在地移転 岡山県倉敷市東塚7丁目14番6号
2002年6月	東京事業所移転 横浜市神奈川区鶴屋町3丁目30番地5 タクエー横浜西口ビルディング
2007年2月	本店所在地移転 岡山県倉敷市東塚6丁目11番14号
2016年2月	日本通運株式会社殿と業務提携契約締結
2016年8月	資本金を4,125万円に増資 (日本通運株式会社殿の第三社割当による増資)
2018年1月	事業所名を『東京事業所』から『横浜事業所』に変更
2021年3月1日	創業50周年を迎える 社名を巴鉄工株式会社から巴ライジング株式会社に変更
2023年9月	横浜事業所移転 横浜市神奈川区鶴屋町3丁目30-4 明治安田生命横浜西口ビル8F



(2) バライジング株式会社の事業概要

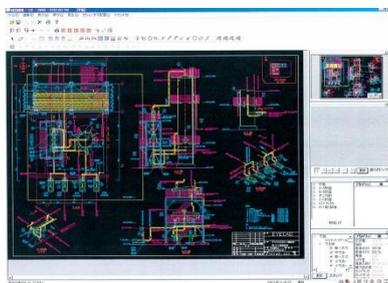
当社は、1971年の設立以来、各種大規模プラントの配管・鉄骨工事の設計・施工・メンテナンスを手がけている。特に配管三次元のCADの技術においては、国内でも業界に先駆けてそのシステムの構築と実用化を達成し、プラントの基本設計から工事まで一貫して対応出来るよう様々なノウハウを積み上げている。近年は火力発電所のCO2回収装置の設置・改修や集塵設備の施工等、発電所、プラントの環境対策に関わる工事を多く手掛け、日本の産業界における脱炭素や大気汚染の防止等に貢献している。また、日本ではプラント設備の老朽化が進むなかで、当社の技術・ノウハウで国内産業への影響を低減している。現場の施工能力についても海外の経験を積んだ豊富な人材を有しており、熟練技術者によるノウハウ伝承や最新設備の導入により、耐久性の高いプラントづくりを実現している。



○当社の事業について

<当社の強み>

当社は幅広い産業向けのプラント工事を施工可能であり、配管・タンクの設置から修繕や点検工事まで手掛け、新造したプラントの生涯を支え続ける存在となっている。その技術力・対応力を支えているものが、当社独自のプラント専用3次元CADシステムである。1990年より大手エンジニアリング会社のCADシステム開発部門と共同で、プラント専用の3次元CADシステムを構築し、専門のノウハウを蓄積してきた。プラントの施工に必要な基本設計・詳細設計・工事設計など様々な設計プロセスを一気通貫して行い、プラントのトータルコストダウンを実現している。3次元CAD化を始め、各種配管図の作成、材料集計、見積積算、又配管の熱応力等の解析能力などを備え、顧客の多様なプラント工事・改修ニーズに対応している。



<世界に広がる>

当社は、日本全国に加え、海外のプラント工事にも対応してきた。海外にて長年プラント工事に携わってきた技術者が在籍している当社だからこそできる幅広い分野での工事で、今後も世界各国の現場にて施工を行い、世界のライフラインを支えていく。

地域	発注者	工事名
北海道	ENEOS(株)室蘭製油所	配管工事
	出光興産(株)北海道製油所	配管工事 定修工事
秋田県	大曲清掃センター	機器据付工事
岩手県	塩野義製薬(株)金ケ崎工場	治験薬棟建設工事
	日本地下石油備蓄株式会社 藤巻事業所	配管工事
宮城県	ENEOS(株)仙台製油所	配管工事
	古川ガス(株)	配管工事
新潟県	日本海LNG(株)	鉄骨製作工事
	国際石油開発帝石(株) 長岡工場	配管工事
	フロンティアエネルギー(株)新潟工場	タンク製作・据付工事
福島県	東京電力(株)広野火力発電所	電気集塵装置建設工事
	相馬共同火力(株)	電気集塵装置建設工事
	(株)クレハ いわき事業所	増設工事、配管工事
	東北電力(株)原町火力発電所	パイプラック製作据付工事
	信越半導体(株)	配管工事
長野県	帝国石油(株)長野	配管工事
茨城県	三菱ケミカル(株)鹿島事業所	配管工事
	電源開発(株)常陸那珂発電所	配管工事
	ダイキン工業(株)鹿島工場	配管工事
	日本ポリプロ(株)鹿島工場	配管工事
	鹿島石油(株)鹿島製油所	配管工事
	東京電力(株)常陸那珂火力発電所	電気集塵装置建設工事
	星光化学(株)滝ヶ崎工場	配管工事
東京都	足立区みやぎ水再生センター	機器据立工事
千葉県	出光興産(株)千葉事業所	配管工事及びSDM工事
	東京電力(株)姉崎発電所	電気集塵機電極取替工事
	富士石油(株)袖ヶ浦製油所	定期点検工事
	コスモ石油(株)千葉製油所	定修工事
	住友化学(株)千葉工場	配管工事
山口県	出光興産(株)徳山事業所	配管工事
	日本ポリウレタン(株)徳山工場	鉄骨製作工事
	ENEOS(株)麻里布製油所	加熱炉設置工事
	西部石油(株)山口製油所	配管工事
	東ソー(株)南陽工場	配管工事
	日本紙業(株)芸妓工場	配管工事
	日本セオン(株)徳山工場	定修工事
徳島県	電源開発(株)徳島火力発電所	煙道据付工事
	新日本理化学(株)徳島工場	モジュール製作据付工事
香川県	ライオン(株)	パイプラック据付工事
	かどや製油(株)小豆島工場	タンク製作据付工事
	三菱マテリアル(株)直島工場	ボイラー据付工事
	コスモ石油(株)坂出製油所	配管工事
愛媛県	波方ターミナル(株)	配管工事
	住友化学(株)愛媛工場	配管工事
	太陽石油(株)四国事業所	配管工事
福岡県	アサヒビール(株)博多工場	配管工事
	電源開発(株)若松研究所	配管工事及び機器据付工事
長崎県	上五島石油備蓄(株)	配管工事
	三菱重工業(株)長崎造船所	配管工事
	電源開発(株)松浦発電所	煙道据付工事 配管工事 灰処理装置据付工事
大分県	昭和電工(株)大分コンビナート	分館炉設置工事
	ENEOS(株)大分製油所	配管工事
沖縄県	電源開発(株)石川発電所	煙道据付工事
	沖縄電力(株)具志川発電所	電気集塵機&GGH据付工事
	南西石油(株)西原油槽所	配管工事
マレーシア	日本通運(株)	LNG Train9 Project

〇サステナビリティについて

当社は、『社会・産業基盤の構築』、『高品質・最先端なモノづくり』、『働きやすい職場づくり』、『地域・社会貢献』の4つの柱をテーマに、SDGsに取り組んでいる。複雑化、多様化するプラント工事へのニーズに対処し、常に変化する国内産業の土台を支え続けられるよう、社員や地域の皆様とともに成長していく指針としてSDGs宣言を策定している。



巴 RISING
JAPAN QUALITY
QUICK RESPONSE × LOW COST × HIGH QUALITY × SAFETY FIRST
SDGs宣言

当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2023年 9月1日
巴ライジング株式会社
代表取締役社長 重田 真純

SDGsの達成に向けた取り組み

社会・産業基盤の構築

当社は全分野のプラント工事の施工・改修を実施しており、多様なニーズやトラブルにも柔軟に対応できます。プラント設備の老朽化が進むなかで、当社の技術・ノウハウで国内産業への影響を低減してまいります。



高品質・最先端なモノづくり

熟練技術者によるノウハウ伝承や最新設備の導入により、耐久性の高いプラントづくりを実現しています。また、火力発電所のCO2分離回収施設の建設も実施し、複雑化するプラントニーズへの対応力を強化しております。



働きやすい職場づくり

産業医とも連携した健康診断や、労働安全衛生に関する定期的な周知を通じ、健康で安全に働ける職場づくりに努めております。また、資格取得の報奨金制度も設定し、社員のモチベーション向上にも取り組んでおります。



地域・社会貢献

周辺地域へのごみボックス設置や、高校生のインターンシップ・工場見学受入れを実施し、地域・社会貢献活動も積極的に行っております。今後も地域の皆様と協力し、社会課題の解決に資する事業を行ってまいります。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までに国際社会が達成すべき目標。持続可能な社会を実現するための17の目標、169のターゲットで構成されています。



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

川上の事業	当社の事業	川下の産業
第一次鉄鋼製造業 (業種コード 2410) 第一次貴金属・その他非鉄金属製造業 (業種コード 2420)	産業用機械器具設置工事業 (業種コード 3320) 配管・暖房・空調設備工事業 (業種コード 4322)	精製石油製品製造業 (業種コード 1920) 基礎化学品製造業 (業種コード 2011) 発電・送電・配電業 (業種コード 3510)

(2) インパクトレーダーによるマッピング

●●：対応必須
●：対応推奨

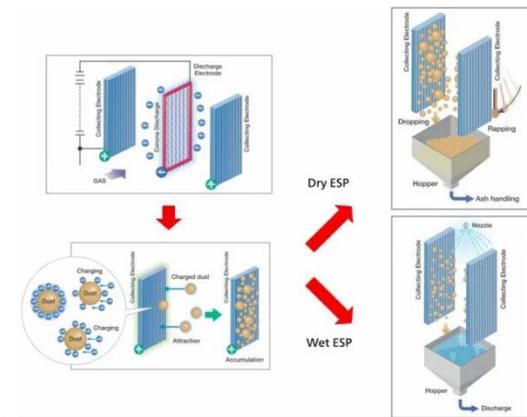
業種名	川上の事業				当社の事業				川下の産業					
	2410		2420		3320		4322		1920		2011		3510	
	第一次鉄鋼製造業		第一次貴金属・その他非鉄金属製造業		産業用機械器具設置工事業		配管・暖房・空調設備工事業		精製石油製品製造業		基礎化学品製造業		発電・送電・配電業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水					●		●●							
食料														
住居	●						●●						●	
健康・衛生		●					●			●		●●	●	
教育														
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー									●				●●	
移動手段									●					
情報			●										●	
文化・伝統														●
人格と人の安全保障														
正義														
強固な制度・平和・安定														
水(質)		●		●	●					●●		●●		●
大気		●		●	●		●			●●		●		●
土壌		●●		●●	●							●●		●
生物多様性と生態系サービス					●									●●
資源効率・安全性		●●		●●						●		●		●●
気候		●		●	●					●●		●	●	●●
廃棄物		●		●		●		●		●		●		●
包括的で健全な経済	●		●		●				●		●		●	
経済収束														●●

<カテゴリごとの検討>

発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGs ターゲットを整理する。当社事業と関連の無いカテゴリについては分析対象外とする。

(i) 健康・衛生、水（質）、大気、土壌、気候、資源効率・安全性、廃棄物

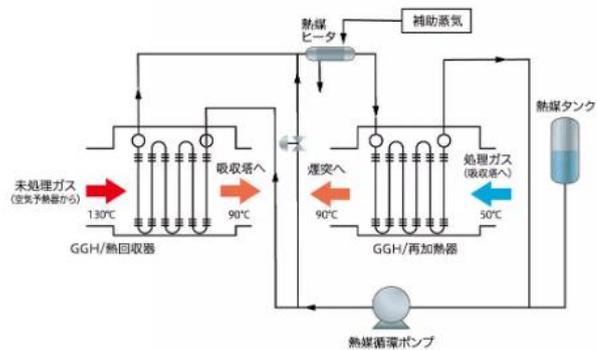
- 産業用プラントは、様々な産業に必要な化学製品や石油関連製品、薬品を製造し、社会基盤の重要なウエイトを占める存在であるが、排気や排水、万が一の事故等により大きな環境負荷をかける側面もある。このことから、漏洩や爆発等の事故を防ぐ安全な設計、施工をすることはもちろんのこと、排水がプラント内で完結し、浄化してから排水できる設備や、煤塵や窒素酸化物、硫酸酸化物等の有害物質を回収する装置の設置が義務付けられている。近年では排気から二酸化炭素を吸着して回収し、排出される二酸化炭素量を限りなくゼロに近づける装置を導入するプラントも増えており、プラント工事・改修が地域の環境負荷低減、脱炭素推進の立役者となる。
- このことから、当社の事業である産業用機械器具設置工事業には、水（質）、大気、土壌、生物多様性と生態系サービス、気候のPIが出現しており、川下の産業にも水（質）、大気、土壌、生物多様性と生態系サービス、気候のNIにも対応する。
- 当社は、長年の施工実績と蓄積されたノウハウ、プラント専用3DCADシステムの活用により、高精度・高品質のプラント設計・施工が可能となっており、安全で環境負荷の低いプラント施工が行われている。また、電気集塵装置や熱回収器と再加熱器の間で熱媒水を循環させることで熱交換を行い、SO₂や煤塵の回収効率を上げる高性能煤塵除去システムの設置など、最新技術の導入や施工を積極的に行っている。今後はリチウムイオン電池に用いられるフッ化ビニル樹脂製造プラントやバイオマス原料から航空燃料を製造するプラントの施工など、脱炭素社会を形成する新しいプラントの建設にも積極的に携わっていく。



当社が施工する電気集塵装置の原理

- ①放電極と集じん極間に高電圧をかけるとコロナ放電によってイオンが発生。
- ②イオンにより帯電した煤じんは、静電気引力によって集じん極へ引きつけられて付着・堆積。
- ③堆積した煤じんはホッパー内へ排出。

GGHシステムフロー



ガスガスヒーターの原理

熱回収器と再加熱器の間で熱媒水を循環させることで熱交換を行い、SO₂や煤塵のリークを抑制する。電気集じん機の前流に熱回収器を配置することで、脱硫プラントからの排ガス再加熱だけでなく、電気集じん機における高効率な煤塵除去を達成することが可能。

- このことから、当社の事業に出現している水（質）、大気、土壌、気候のPI拡大と、間接的に、川下の産業の健康・衛生、水（質）、大気、土壌、気候、資源効率・安全性、廃棄物のNI縮小につながる。
- 当社の製造・事業体制においても環境負荷の低減に注力している。代表的な取組みとして、工場内の照明をLED照明へすべて変換し、電力使用量の削減に取り組んでいる。また、現場での図面確認にタブレット端末を使用し、紙

の使用量を削減している。

- 以上のことより資源効率・安全性、気候、廃棄物のNI縮小に寄与している。
- SDGs では「3.9：有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる」「6.3：汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用」「11.6：都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する」「12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」「13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」のターゲットに該当すると考えられる。

(ii) エネルギー、包括的で健全な経済

- 当社が施工・修繕を請け負うプラントの多くは石油精製施設や発電所、製鉄所であり、日本の産業や市民生活になくはならないライフラインを支えるものである。しかし、多くのプラントが高度経済成長期に建設されたものであり、老朽化が著しくなっていることから、修繕や時代のニーズに合わせた改修が必要となっているものが多く、そういった修繕や改修は既存の施設を残したまま施工を行うため、新設工事よりも難易度が高く、受注先企業の生産活動や生産現場への影響を最小限にするためにも、工期が短期間であることも多く、スピーディーな対応が求められる。
- 当社では、プラント専用3DCADシステムの活用により、難易度の高いプラント装置設計ができる体制を取っている。また施工においても、海外をはじめとする様々なプラントにて現場監督を行ってきた社員が多数在籍しており、高い施工能力と即応性に富んだ対応により、様々なプラント工事のニーズや緊急事態へ対応している。
- また、「プレバ化」と呼ばれる、なるべく工場内で部材や構造物の製造・組み立てを行い、現場での作業の低減と建設精度の向上に取り組むことで、工程の短縮による稼働停止期間の縮小やプラントの高性能化に貢献している。
- 今後は、プレバ化ができる工法・現場を増やすとともに、3D測定器を用いた高精度な製品寸法測定を導入することで、迅速な工事の実現とプラント工事の高精度・高品質化を両立していく。
- 当社が手掛けるプラントは海外にも所在しており、当社と資本提携をしている日本通運グループのLPG物流網整備やその他の日系プラントの新設・改修を通じ、東南アジアのライフライン網整備に貢献している。
- 今後は国内の既存プラントの改修・リフレッシュ工事に注力するとともに、海外プラントの新設・改修工事も同時に手掛けていくことで、国内外の産業基盤強靱化への役割を拡大していく。



- この取り組みにより、エネルギー、包括的で健全な経済のPI拡大に貢献している。
- SDGs では「7.1：安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する」「7.b：各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国のすべての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを供給できるよう、インフラ拡大と技術向上

を行う」「9.4：資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」のターゲットに該当すると考えられる。

(iii) 雇用

- プラント工事において、稼働停止を最小限におさえるために、土日祝日も現場を動かす場合も多く、休日数が少ないことも多い。また、高所作業や屋外での作業で体への負荷がかかるものも多いため、求職者の人気も高いものではなく、現場の担い手不足が深刻化している。
- 当社では、顧客へ工期の延長交渉を行い、ゆとりを持った工程を敷くことで現場の負担軽減や労災事故の予防に取り組んでいる。また、有給休暇や特別休暇の制度を充実させ、ワークライフバランスが調整しやすい職場環境を整えている。社員教育や職場の風通しの良さにも配慮しており、ノウハウや技術の継承を座学や現場作業を通じて行うとともに、社内イベントを年数回定期的に行うことで、社内のコミュニケーション活性化に努めている。産業医と連携した社員の健康管理、運動習慣の喚起や健康指導等の健康促進活動を通じ、健康経営にも注力している。
- 社員のスキルアップの一環として資格取得を奨励しており、取得費用の補助や学習支援など資格取得を全面的にバックアップし、上司との面談等にてそれぞれの社員の今後の目標を明確化することで社員のスキルアップへのモチベーション向上にも取り組んでいる。
- 今後は有給休暇の取得率向上をはじめとするワークライフバランスの調和を目指し、誰でも働きやすく、将来を描きやすい会社づくりに取り組み、社員一体となって技術・品質向上に取り組んでいく。
- この取り組みは、雇用のNI縮小・PI拡大に寄与している。
- 当社には外国籍の従業員も複数在籍しており、設計・施工分野にてそれぞれの専攻分野を活かし、当社の技術力向上に貢献している。また、女性社員の採用も積極的に行っており、管理職への登用や現場作業への従事など、活躍の場を広げていく予定だ。今後も積極的に外国人採用や女性登用を行い、世界中から優秀な社員の確保を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の構築に取り組んでいく。



- 以上の取り組みにより、雇用のPI拡大とNI縮小に寄与している。
- SDGs では「5.5：政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する」「8.5：若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する」「8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」「10.2：年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する」のターゲットに該当すると考えられる。

(3) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

地域のカーボンリサイクル推進と自社の環境負荷低減

当社では長年の施工実績と蓄積されたノウハウ、プラント専用3DCADシステムの活用により、高精度・高品質のプラント設計・施工が可能となっており、安全で環境負荷の低いプラント施工が行われている。このノウハウや技術力を活かし、集塵装置や硫黄酸化物、窒素酸化物などの有害物質の吸着・除去装置、カーボンニュートラルを進める新しいタイプのプラント建設等、プラントの環境対策工事の施工と新しいエネルギーを生み出すプラントの新設が当社の事業ウエイトとして大きくなっている。

カーボンニュートラルの促進が求められている中で、石油に代わる燃料の製造・普及や、以前は捨てられていたものから燃料を作り出す技術の普及が国を挙げて進んでいる。当社は合成燃料「e-fuel」生成プラントの建設工事に携わり、e-fuelの安定供給に貢献している。合成燃料（e-fuel）とは、二酸化炭素（CO₂）と水素（H₂）を原材料として製造する石油代替燃料である。石油と同じ炭化水素化合物の集合体で、ガソリンや灯油など、用途に合わせて自由に利用できるだけでなく、発電所や工場から排出される二酸化炭素や大気中の二酸化炭素を使って製造することから、従来の化石燃料と違い、ライフサイクル上で大気中の二酸化炭素を増やすことがない、カーボンニュートラルな燃料とも言える。当社は石油元売り大手ENEOSが横浜に開設したENEOS中央技術研究所の合成燃料製造実証プラントの建設工事を請け負い、前例のない新型プラント建設を完遂し、スムーズな実証実験のスタートに貢献した。今後カーボンニュートラルの加速に伴い、排出されたCO₂を回収し再利用するモデルケースとして活用が期待される技術であり、当社としても、e-fuel関連のプラント工事を積極的に受注していく方針である。



- 2024年からの運転実証に向け、ENEOS中央技術研究所（横浜市）にて装置建設が進行中。



写真：ENEOS提供
(2023年12月時点)

1 BD級ベンチプラント 設備配置 3D図

また、バイオマス原料から製造し、従来の航空燃料よりCO₂排出量が大幅に削減できる代替航空燃料「SAF」の製造プラントの建設や電気自動車用リチウムイオン電池に用いられるフッ化ビニル樹脂を製造するプラント工事への参画を予定しており、今後の当社の戦略としても、日本のカーボンニュートラル推進と代替エネルギー源の確保に寄与するプラント工事を多く手掛け、実効性の高いカーボンニュートラル対応を図っていく。

このインパクトはUNEP FI のインパクトレーダーでは「エネルギー」「気候」「資源効率・安全性」「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面と社会面のPIの拡大に寄与すると考えられる。

SDGs では「7.a: 再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する」「12.2: 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」「13.3: 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」等のターゲットに該当すると考えられる。

社会 (Social)

日本の産業基盤を守り、プラント施工技術を世界へ～プラント工事の高品質・効率化

当社が施工・修繕を請け負うプラントの多くは石油精製施設や発電所、製鉄所であり、日本の産業や市民生活になくてはならないライフラインを支えるものである。全般検査や不具合・経年劣化が生じたラインの修繕も多く手掛けることから、迅速な対応ができるよう、プラント集積地には事業所、工場を設置し、常に万全の態勢を整えている。

プラント設備や配管についても、当社の各工場で最大限事前に組立・形成し、現場での工程数削減と精度の向上を図るプレハブ化を進めている。工場内の整った設備を用いることで、組立精度が上がり、品質の確保が図れるほか、現場での作業数が大幅に減り、工事の効率化と現場の負担軽減が実現できている。このことは修繕・改修によるプラントの稼働停止期間の短縮につながり、工事の高品質化はプラントの耐久性向上や長寿命化に寄与することから、石油関連製品の安定供給や発電所の安定稼働につながっている。今後は、プレハブ化が導入できるプラント設備や現場の幅を広げ、工事におけるプレハブ率を高めることで、建設するプラントの品質管理の厳格化と高品質化、建設現場の効率化と負担軽減をさらに進めていく。



当社は海外プラントの施工も手掛けており、海外での現場経験者も多く在籍している。現地の施工業者との連携や気候・風土の違いにより、施工難易度は高いものとなるが、当社のノウハウや人材は海外の現場でも高品質な施工が実現できる体制を構築できている。近年は東南アジアでのLNGプラント建設も手掛け、エネルギー供給網が未発達な地域におけるエネルギー供給体制整備も手掛け、当地の経済基盤構築に貢献している。

今後も、海外案件の受注を増やし、直接当地のインフラ基盤を整備するとともに、外国人正社員の採用と育成、当社工場における丁寧な技術指導を通して当地の技術レベル向上にも貢献していく。



ペトロナスLNGコンプレックス全景(赤枠内がペトロナスLNG9社プラント)



このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「エネルギー」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的なPIを

拡大すると考えられる。SDGs では「9.4: 資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」のターゲットが該当すると考えられる。

企業統治 (Governance)

安全で誰もが活躍できる職場づくり

当社では、顧客へ工期の延長交渉を行い、ゆとりを持った工程をしくことで現場の負担軽減や労災事故の予防に取り組んでいる。また、有給休暇や特別休暇の精度を充実させ、ワークライフバランスが調整しやすい職場環境を整えている。社員教育や職場の風通しの良さにも配慮しており、ノウハウや技術の継承を座学や現場作業を通じて行うとともに、社内イベントを年数回定期的に行うことで、社内のコミュニケーション活性化に努めている。産業医と連携した社員の健康管理、運動習慣の喚起や健康指導等の健康促進活動を通じ、健康経営にも注力している。

下請事業者や施主との連携、資材の調達や人員のやりくりなど、肉体的・精神的に負荷のかかる作業であるため、ワークライフバランスを整え、心身ともに休まることが大切となる。今後は、無理のない人員配置や現場管理体制を構築し、有給休暇取得率の向上を図ることで、実効性のある働き方改革に取り組んでいく。また、健康診断の二次健診受診率も改善し、社員の健康意識の向上と健康管理強化を図っていく。

社員のスキルアップの一環として資格取得を奨励しており、取得費用の補助や学習支援など資格取得を全面的にバックアップしている。上司との面談にてそれぞれの社員の今後の目標を明確化し、社員のスキルアップへのモチベーション向上にも取り組んでいる。ダイバーシティ経営にも積極的で、当社には外国籍の従業員も複数在籍しており、設計・製造分野にてそれぞれの専門分野を活かし、当社の技術力向上に貢献している。女性社員の登用も積極的であり、女性管理職の登用や女性の現場監督の育成など、活躍の場を広げる取組みを行っている。

今後は外国人従業員の正社員登用や女性を含むすべての社員が望むキャリアを進めるよう支援を行い、当社全体のエンゲージメントを高めていく。



このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的なPIを拡大すると考えられる。SDGs では「8.5: 若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する」「8.8: すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」等のターゲットが該当すると考えられる。

(4) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内の「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- 当社のインパクトに対する SDGs は、「7、8、9、12、13」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において、大きな課題が残る、「7、8、」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②百十四銀行が認識する社会課題との整合性

- 百十四銀行は、「百十四グループのサステナビリティ」において「地域経済活性化への取組み」「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「気候変動等、環境課題への取組み」「持続可能な経営基盤の構築」の6つを重要課題（マテリアリティ）としている。
- 当社の特定したインパクトにおいて、「地域のカーボンサイクル推進と自社の環境負荷低減」は、百十四銀行の「気候変動等、環境課題への取組み」と方向性が一致する。
- 「日本の産業基盤を守り、プラント施工技術を世界へ～プラント修繕・改修と海外技術支援」は、百十四銀行の「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。
- 「安全で誰もが活躍できる職場づくり」は、百十四銀行の「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。

以上のように、百十四銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれにKPI を設定する

地域のカーボンリサイクル推進と自社の環境負荷低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてPIを拡大 社会的側面においてPIを拡大
カテゴリ	「エネルギー」「気候」「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	カーボンニュートラル関連プラント(回収CO2と水素を原料とする合成燃料「e-fuel」生成プラント、EV用リチウムイオン電池の原料製造プラント、SAF製造プラント等)の施工件数増強
KPI	2025/5期～2030/5期のカーボンニュートラル関連プラント施工件数をのべ5件とする (2024/5期までの累計実績:1件)

日本の産業基盤を守り、プラント施工技術を世界へ～プラント工事の高品質・効率化

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてPIを拡大
カテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	プレハブ化（自社工場で事前に組立・形成し、現場での工程数削減と精度の向上を図る）による工事の高品質・効率化の推進
KPI	2030/5期までプレハブ率（自社工場で事前に組立・形成した設備・配管数の割合）を80%まで向上する（2024/5期:65%）

安全で誰もが活躍できる職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大及びNIを緩和
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	有給休暇の取得がしやすい社内体制を整え、ワークライフバランスを推進する 健康診断の二次健診受診を指導し、従業員の健康意識を高める 女性・外国人社員の積極的な採用と登用
KPI	2030/5期までに有給休暇取得率を70%にする（2024/5期:50%） 2030/5期までに健康診断二次健診受診率を70%にする（2024/5期:50%） 2030/5期までに女性管理職を2名以上就任させる（2024/5期:0名） 2030/5期までに外国人正社員数を3名以上にする（2024/5期:0名）

4. モニタリング

（1）バライジングにおけるインパクトの管理体制

- 当社では、全役員を中心に自社業務の棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。
- 今後についても、毎年会社が策定する運営方針に従って、各部署がSDGsの推進、並びに、本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

（2）百十四銀行によるモニタリング

- 本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、当社と百十四銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、百十四銀行が現時点で入手可能な公開情報、バライジングから提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 百十四銀行が本評価に際して用いた情報は、百十四銀行がその裁量により信頼できると判断したものはあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は百十四銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



セカンドオピニオン

百十四銀行 ポジティブインパクトファイナンス 巴ライジング株式会社

2024年9月24日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は百十四銀行が巴ライジングに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、百十四銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して百十四銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

百十四銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	巴ライジング株式会社
所在地	岡山県倉敷市
設立	1971年2月
資本金	4,125万円
事業内容	・各種プラント(発電・石油精製・石油化学等)の架構・ダクト・配管の製作及び現地据え付け工事 ・各種プラント(発電・石油精製・石油化学等)のメンテナンス工事 ・プラント配管の設計
売上高	3,050百万円(2024年5月期)
従業員数	79名(2024年8月末時点)

(2) インパクトの特定

百十四銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

百十四銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、百十四銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023年3月31日付セカンドオピニオン「百十四銀行 114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」

https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230403_jpn_2.pdf

① 地域のカーボンリサイクル推進と自社の環境負荷低減

インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「気候」「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	カーボンニュートラル関連プラント(回収 CO2 と水素を原料とする合成燃料「e-fuel」生成プラント、EV 用リチウムイオン電池の原料製造プラント、SAF 製造プラント等)の施工件数増強
KPI	2025/5 期～2030/5 期のカーボンニュートラル関連プラント施工件数をのべ 5 件とする(2024/5 期までの累計実績: 1 件)

② 日本の産業基盤を守り、プラント施工技術を世界へ～プラント工事の高品質・効率化

インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	プレハブ化(自社工場で事前に配管・設備を組立・形成し、現場での工程数削減と精度の向上を図る)による工事の高品質・効率化の推進
KPI	2030/5 期までプレハブ率(自社工場で事前に組立・形成した設備・配管数の割合)を 80%まで向上する(2024/5 期:65%)

③ 安全で誰もが活躍できる職場づくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有給休暇の取得がしやすい社内体制を整え、ワークライフバランスを推進する ・ 健康診断の二次健診受診を指導し、従業員の健康意識を高める ・ 女性・外国人社員の積極的な採用・登用
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030/5 期までに有給休暇取得率を 70%にする(2024/5 期:50%) ・ 2030/5 期までに健康診断二次健診受診率を 70%にする(2024/5 期:50%) ・ 2030/5 期までに女性管理職を 2 名以上就任させる(2024/5 期:0 名) ・ 2030/5 期までに外国人正社員数を 3 名以上に上げる(2024/5 期:0 名)

(4) モニタリング

百十四銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。